

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1015	(H.22)No.	1015
-----------	------	-----------	------

事務事業名		地域国際化推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
企画財政部		地域経営室		大西 利和	63-7484
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	3	文化交流
	小施策	2	国際交流の推進
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	025601
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	地域国際化推進事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	地域振興費	地域国際化推進事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
・外国籍住民にとって住みよいまちづくりについての検討	

めざす効果(事業目的)
多様化する外国籍住民の問題解決を図ります。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・三重県主催の多文化共生ワーキングにおいて県内在住外国人へのオリエンテーションの方法、内容について検討 ・市民公益活動団体とともにやさしい日本語学習会の開催について検討	[事業内容(事業量)・事業費] ・三重県主催の多文化共生ワーキングにおいて県内在住外国人へのオリエンテーションの方法、内容について検討
直接事業費		18千円
財源内訳(千円)		
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他( )		
一般財源	(0) 0	18
人工数		
職員	0.07人	0.06人
臨時職員等		
概算人件費	(0千円) 511千円	438千円
+ 総事業費	(0千円) 511千円	456千円

現在の実施手法(複数選択可)			
市が直接実施			
業務委託(全部・一部)により実施			
指定管理			
補助金・交付金			
その他 ( )			
平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
・関係機関との連絡調整	・関係機関との連絡調整	・関係機関との連絡調整	
18千円	18千円	18千円	18千円
18	18	18	18
0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
438千円	438千円	438千円	438千円
456千円	456千円	456千円	456千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	17
	実績		13	13	13		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</b>	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b>
今後、経済活動の進展等にあわせ、市内在住外国人の増える可能性があるが、現時点においては新たな課題が見えてこない。	

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

<b>(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)</b>	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 情報提供・情報交換	協働等の今後の取組について 継続実施
<b>備考欄(工夫・改善等を記載)</b>	
<b>(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか</b> 現在の手法が妥当である	
<b>(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか</b> 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
<b>(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか</b> 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
<b>(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか</b> 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> 継続(現行)	<b>特記事項</b>
<b>(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など</b>	
<b>(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など</b> 新たな課題が見えない中、新たな取り組みも見出せない。	